

(様式第1号)

令和 年度 大川市建設工事競争入札参加資格審査申請書

令和 8 年 7 月 日

大川市長 殿

令和 年度において大川市の建設工事にかかる競争入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて資格の審査を申請します。

なお、この申請書及びその添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

※ 本社・本店の所在地を記入してください。

本 社 ・ 本 店	郵便番号	—		
	フリガナ			
	住所			
	フリガナ			
	商号又は名称			
	代表者職名	フリガナ	代表者氏名	実印
	電話番号	FAX番号		
メールアドレス			営業年数 年	

※ 支社・支店又は営業所等へ業務委任を行う場合は、委任先の所在地も記入してください。

支 社 ・ 支 店 又 は 営 業 所 等	郵便番号	—		
	フリガナ			
	住所			
	フリガナ			
	商号又は名称			
	フリガナ			
	支社等名称			
代表者職名	フリガナ	代表者氏名	印	
電話番号	FAX番号			
メールアドレス			営業年数 年	

本申請に関する 問合せ先	電話番号	所 属	氏 名

(様式第2号)

建設工事競争入札参加希望業種申請書

番号	業 種	希望	総合評点	許 可 番 号
01	土木一式			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
02	建築一式			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
03	大 工			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
04	左 官			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
05	とび・土工・コンクリート			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
06	石			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
07	屋 根			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
08	電 気			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
09	管			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
10	タイル・れんが・ブロック			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
11	鋼構造物			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
12	鉄 筋			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
13	ほ 装			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
14	しゅんせつ			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
15	板 金			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
16	ガ ラ ス			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
17	塗 装			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
18	防 水			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
19	内装仕上			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
20	機械器具設置			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
21	熱 絶 縁			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
22	電気通信			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
23	造 園			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
24	さ く 井			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
25	建 具			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
26	水道施設			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
27	消防施設			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
28	清掃施設			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号
29	解 体			大臣・知事 許可 (般・特一) 第 号

- 注1) 入札参加を希望する業種について「希望」欄に「1, 2, 3, 4, 5」を記入してください。ただし、5業種を限度とします。(様式第10号の「工事請負業者登録カード」の優先順位と一致していること。)
- 注2) 入札参加を希望される業種の現在の総合評定値を総合評点欄に記入し、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを添付してください(経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評点値と一致していること。)
- 注3) 希望される業種の許可番号を記入し、建設業許可証明書又は許可通知書の写しを添付してください。
- 注4) 申請書提出後は、原則として申請業種の変更・追加は認めません。

(様式第3号)

営 業 所 一 覧 表

営業所名称	郵便 番号	住 所	電話番号（上段）	建 設 業 許 可 業 種																																														
			FAX番号（下段）	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解																	
本社・本店																																																		

- 記載要領
- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
 - 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
 - 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「-（ハイフン）」で区切ること。
 - 4 「建設業許可業種」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種欄に○印又はタブ選択を付すること。

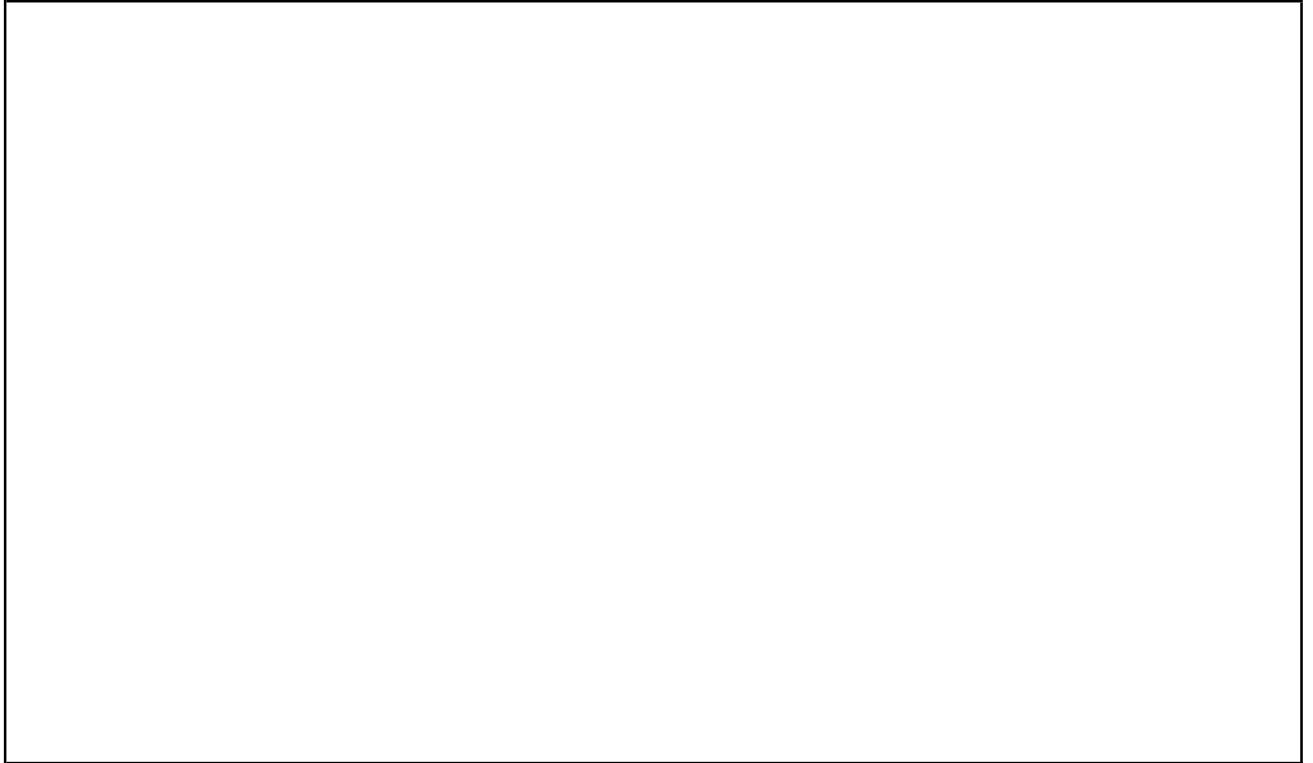
(様式第4号)

事務所等写真

大川市に本社・本店、支社・支店又は営業所等を有する申請者

商号又は名称	
--------	--

事務所外観写真（社名表示の確認ができるもの）



事務所内部写真



(様式第5号)

事務所等位置図

大川市に本社・本店、支社・支店又は営業所等を有する申請者

商号又は名称	

※ 位置図内に方位記号をつけること。

(様式第6号)

委任状

令和8年7月 日

大川市長 殿

住 所

(委任者) 商号又は名称

代表者職氏名

実印

私は、下記のことを代理人と定め、次の権限を委任します。

住 所

(受任者) 商号又は名称

代表者職氏名

印

1 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する件
- (2) 契約締結並びに工事施工に関する件
- (3) 代金の請求・受領に関する件
- (4) 入札・契約保証金の納付・請求・受領に関する件
- (5) 履行保証に関する件
- (6) 復代理人の選任に関する件
- (7) その他契約履行に関する一切の件

1 委任期間

令和 8 年 9 月 1 日 から

令和 年 8 月 31 日 まで

(様式第7号)

使用印鑑届

使用印 (入札、契約等に使用するもの)

- ※ 法人で丸印に会社名・代表者（受任者）名が含まれているものであれば角印は不要。
- ※ 個人の場合は、会社印（角印）は使用しないこと。

上記の印鑑は、入札・見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 8 年 7 月 日

住 所

(本社) 商号又は名称

代表者職氏名

実印

(様式第8号)

技術者経歴書

業種

商号又は名称

氏名	生年月日	最終学歴		法令による免許等の名称	取得年月日	登録番号	監理技術者免許	実務・業務経歴	経験年数	営業所専任技術者
		学校名	専攻							
							有・無			
							有・無			
							有・無			
							有・無			
							有・無			
							有・無			
							有・無			
							有・無			
							有・無			

※業種毎に作成すること。

※最終学歴には、小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学又は高等専門学校のいずれかを記載し、専修学校、各種学校等は記載しないこと。なお、具体的な学校名を書く必要ありません。

※技術者が監理技術者の資格の有無を、○印で囲む又は記入すること。

※市内申請者は、受付以降有効期限内に変更があった場合にも、必ず提出すること。(雇用・資格が確認できる書類を添付すること)

※営業所専任技術者は欄に○を付けること。

(様式第9-1号)

工事経歴書(公共工事)

業種

商号又は名称

発注者	元請/下請 の区別	件名	施工場所 のある 都道府県	配置技術者氏名	請負金額 (千円)	着工年月	
						完成年月	
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

※ 過去2年間の実績を記入のこと(令和6年4月1日~令和8年6月30日)
※ ただし、市内申請者の建築一式の公共工事については、過去の実績がある場合、最近のものを1件以上記入すること。

(様式第9-2号)

工事経歴書(その他の工事)

業種

商号又は名称

発注者	元請/下請 の区別	件名	施工場所 のある 都道府県	配置技術者氏名	請負金額 (千円)	着工年月	
						完成年月	
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

※ 過去2年間の実績を記入のこと(令和6年4月1日~令和8年6月30日)

(様式第10号)

令和 年度 工事請負業者登録カード

受付番号

フリガナ			
会社名 (業者名)			
申請区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 更新	地域区分(受任地)	<input type="checkbox"/> 市内 <input type="checkbox"/> 準市内 <input type="checkbox"/> 筑後地区 <input type="checkbox"/> 県内 <input type="checkbox"/> 県外
フリガナ		電話番号	
代表者 職氏名		FAX番号	
		E-mail	
本社等 所在地	〒 ー		

雇用保険加入状況	有 ・ 無 ・ 除外	該当するものを○で囲むこと。無 の場合は、必要書類を提出する こと。(要領参照)
健康保険加入状況	有 ・ 無 ・ 除外	
厚生年金加入状況	有 ・ 無 ・ 除外	

フリガナ			
支社等 名称			
フリガナ		電話番号	
受任者 職氏名		FAX番号	
		E-mail	
支社等 所在地	〒 ー		

資本金	万円	完成工事高合計 (平均)	千円	営業 年数	年
-----	----	-----------------	----	----------	---

令和8年 7月1日現在 の常勤職員	総従業員実数			受任地の総従業員実数		
	技術職員数	事務等職員数	計	技術職員数	事務等職員数	計
	人	人	人	人	人	人

登 録 業 種	優先 順位	建設工事の種類	許可区分・番号	許可年月日	完成工事高 (平均)	受任地の総従業員実数		
						1級 技術職員	2級 技術職員	その他 技術職員
	1		(大・知)許可(特・般) 第 号	令和 年 月 日	千円			
	2		(大・知)許可(特・般) 第 号	令和 年 月 日	千円			
	3		(大・知)許可(特・般) 第 号	令和 年 月 日	千円			
	4		(大・知)許可(特・般) 第 号	令和 年 月 日	千円			
	5		(大・知)許可(特・般) 第 号	令和 年 月 日	千円			

※太枠部分は添付する有効な経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の数値を記入すること。

変更・更新等履歴 ※本市記入欄 (記入しないで下さい)

変 更 内 容	変 更 日	備 考
() の 変更・更新・()	令和 年 月 日	
() の 変更・更新・()	令和 年 月 日	
() の 変更・更新・()	令和 年 月 日	
() の 変更・更新・()	令和 年 月 日	

誓約書兼同意書

令和 8 年 7 月 日

大川市長 殿

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

私は、大川市が大川市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記の事項について、誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、入札参加資格の確認のため、貴市が福岡県筑後警察署に対し、関係情報の照会を行い、取得することについて同意します。

記

1. 次のいずれかに該当する者ではありません。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）である者
- (2) 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその法人の役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下同じ。以下これらを「構成員等」という。）となっている者
- (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用している者
- (4) 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結した者
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用した者
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与した者
- (7) 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用した者、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与した者
- (8) 役員等が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有している者

2. 前記（1）（2）に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

(様式第12号)

受付票兼確認票

令和 年度大川市競争入札参加資格審査申請書（建設工事関係）を受け付けました。

(申請者名を記入してください。)

(フリガナ)

様

(受付印)

○有効期間 市内申請者：令和8年9月1日から令和9年8月31日まで
市外申請者：令和8年9月1日から令和10年8月31日まで

○更新申請時期 市内申請者：令和9年7月（予定）
市外申請者：令和10年7月（予定）

○申請書内容に変更が生じた場合は、変更届を提出してください。
○経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書、建設業許可通知書の最新
のものが発行された後は、速やかにその写しを提出してください。

〒831-8601 大川市大字酒見256番地1
大川市役所 総務課契約管財係 TEL0944-85-5564（直通）

不足書類なし 不足書類あり⇒大川市確認欄が○印の書類を追加して再提出してください。

※以下の◎の提出書類は、ファイルから外して提出すること。

大川市 確認欄	申請者 確認欄	提出書類	留意事項、確認事項
		フラットファイル	A4タテ・ブルーの紙ファイル 背表紙の下段に会社名を記入
		競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）	日付を記入すること 指定様式を使用 コピー不可
		競争入札参加希望業種申請書（様式第2号）	希望順位の記入、登録カードの優先順位と一致すること 指定様式を使用 コピー可
		◎ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	審査時有効なもの コピー可
		◎ 建設業許可証明書又は許可通知書	審査時有効なもの コピー可
		営業所一覧表（様式第3号）	自社様式でも可 コピー可
		事務所等写真（様式第4号）	市内に本・支社等ある業者のみ コピー不可（カラー印刷は可）
		事務所等位置図（様式第5号）	市内に本・支社等ある業者のみ 住宅地図でも可 コピー可
		委任状（様式第6号）	自社様式でも可 ただし、委任事項に留意のこと コピー不可
		◎ 使用印鑑届（様式第7号）	指定様式を使用 コピー不可
		印鑑登録証明書	令和8年4月1日以降発行のもの コピー可
		技術者経歴書（様式第8号）	自社様式でも可 ただし、資格を明記したもの コピー可
		◎ 専任技術者一覧表（建設業許可申請時に提出したもの）	市内に本・支社等ある業者のみ コピー可
		工事経歴書（公共工事）（様式第9-1号）	希望業種毎に作成のこと 自社様式の場合は希望業種分がわ かるようにすること また、公共工事とその他の工事が混在 する場合は、公共工事に○印をつける等、区分できるように すること コピー可
		工事経歴書（その他の工事）（様式第9-2号）	
		国 税	
		都道府県税	納税証明書 令和8年4月1日以降発行のもの コピー可
		市町村税	
		商業登記簿謄本・身分証明書	法人業者は商業登記簿謄本、個人業者は身分証明書 令和8年4月1日以降発行のもの コピー可
		◎ 工事請負業者登録カード（様式第10号） ※裏面：直前1ヶ年の実績調書（官公庁のみ）	指定様式を使用 実績調書を両面印刷すること 希望業種申請書の希望順位と一致していること
		◎ 誓約書兼同意書（様式第11号）	指定様式を使用 コピー不可
		◎ 発注者別評価点（主観点）の算定に係る状況確認申請書 （別紙）	市内に本・支社等ある業者のみ 指定様式を使用 コピー可（添付資料）
		◎ 返信用封筒（切手貼付）	市内業者、市外業者とも同封すること。宛名を記載し、110 円切手を貼付

※ 提出前に不足書類がないか、確認欄を使用し(レを記入して)確認してください。

※ 書類不備による再審査の期限は、令和8年8月7日までとします。不足書類と本票を提出してください。

(再審査の場合の不足書類と本票については、郵送可。ただし、持参の提出でも受付票送付用の返信用封筒(定型封筒に宛
名を記入し、110円切手を貼付)を同封のこと。)

(受付番号)

発注者別評価点（主観点）の算定に係る状況確認申請書

令和 8 年 7 月 日

大川市長 殿

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

現時点における、発注者別評価点（主観点）の算定に係る状況について、本書のとおり申請します。なお、申請の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

該当項目	申請項目	添付書類
	障害者の雇用状況 A：常用雇用労働者数（ ）人 B：うち障害者数（ ）人 C：障害者雇用率 = $B/A \times 100$ （ ）%	<ul style="list-style-type: none">「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率の適用のある事業所については、公共職業安定所の受付印のある「障害者雇用状況報告書」の写し同法に基づく法定雇用率の適用のない事業所については、別紙「障害者雇用状況調書」「手帳写し」「雇用証明書類」
	子育て支援・男女共同参画社会推進状況	<ul style="list-style-type: none">福岡県による「子育て応援宣言登録制度」に基づき登録を受けている事業所については「登録証」の写し
	地域貢献活動状況調書	<ul style="list-style-type: none">関係者からの証明書（活動状況調書の証明欄も利用可）活動の実績状況を客観的に判断できる書類（新聞記事、写真等）
	防災協定締結証明書	<ul style="list-style-type: none">大川市と防災協定を締結している業者については協定書の写し、または防災協定を締結している団体に加入している場合は加入証明書

※市内申請者で、上記の項目に該当する場合のみ、本申請書を提出してください

大川市では、価格と品質が総合的に優れた公共調達を行うため、現在、経営規模等評価結果通知書の総合評定値（客観点）と発注者別評価点（主観点）とを判断基準とし、競争入札に参加する建設業者の等級格付等を行っております。上記項目に該当する場合は、大川市競争入札参加資格審査申請時（受付期間：7月1日～7月31日）に、本状況確認申請書の提出をお願いいたします。

☆ 発注者別評価点（主観点）を導入することで、経営事項審査の総合評定値（客観点）とあわせて、建設企業の経営力、技術力を評価し、更に地域貢献等、発注者の施策ニーズに応じて多様な事項をよりきめ細かく評価することで、その地域の実情に応じた評価を行うことが可能になるものです。

☆ 申請に当たっての留意事項

1 申請書の記入要領

- (1) 太枠の中のみ記入してください。
- (2) 申請をする項目については、該当項目欄に「○」を記入してください。
- (3) 市内申請者（大川市内に本社・本店を有する申請者及び大川市内の支社・支店又は営業所等に年間委任する申請者）で、申請項目に該当する場合のみ、本申請書を提出してください。

2 添付資料について

- (1) 障害者の雇用状況
 - ・「常用雇用労働者数」及び「うち障害者数」については、申請日現在の人数を記入してください。
 - ・「障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年7月25日法律第123号）」に基づく法定雇用の適用があり、同法第43条第7項に規定する厚生労働大臣への報告をしている事業所については、「障害者雇用状況報告書」の写し（公共職業安定所に提出した受付印のあるもの）を添付してください。
 - ・同法に基づく法定雇用の適用のない事業所で、同法第2条に定める障害者を雇用している場合には、別紙「障害者雇用状況調書」を添付してください。
 - ・障害者雇用状況の報告義務がない事業主で、障害者を雇用している方は、雇用している障害者の身体障害者手帳又は療育手帳の写し及び雇用していることを証する書類（健康保険被保険者証、賃金台帳又は出勤簿の写し等）を添付してください。
- (2) 子育て支援・男女共同参画社会推進状況
 - ・福岡県による「子育て応援宣言登録制度」に基づき登録を受けている事業所については、福岡県より発行された「登録証」の写しを添付してください。
- (3) 地域貢献活動状況調書
 - ・令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間の地域に貢献する活動であったことを関係者が証する書面の他、活動の実施状況を客観的に判断できる書類（参考となる写真や新聞記事等）を添付し提出してください。
（令和7年度の地域貢献活動が、令和8年度の申請対象となります。）
- (4) 防災協定締結の証明書
 - ・大川市と防災協定（「災害時における防災活動等の協力に関する協定書」）を締結している業者については協定書の写し、または大川市と防災協定を締結している団体に加入している場合については加入証明書を添付してください。（申請日以前3ヵ月以内に発行されたもので写し可）

3 その他

申請内容に虚偽が発覚した場合は、指名停止措置等の処分の対象となりますので、申請内容については、事前に十分確認のうえ記載されますようお願いいたします。

障害者雇用状況調書

商号又は名称

代表者職氏名

実印

	身体障害者手帳等の番号	障害等級又は区分
1		
2		
3		
4		
5		

記載要領

- 1 この調書は、従業員が56人未満の建設業者が、申請日現在「障害者の雇用の促進に関する法律（昭和35年7月25日法律第123号）」第2条に定める障害者を雇用している場合に作成してください。
- 2 身体障害者手帳等の番号欄は、交付された身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の番号について、一人につき一行に記入してください。（一人の者が複数の手帳を有する場合は、一行に記入してください。）
- 3 障害等級又は区分欄は、身体障害者手帳等に記載されている障害等級又は区分を記入してください。

地域貢献活動状況調書

商号又は名称

代表者職氏名

実印

活動の概要	
活動期間	年 月 日 ~ 年 月 日
活動場所	
具体的な活動内容	
活動に対する対価の受領	あり ・ なし

【地域貢献活動証明欄】

上記のとおり相違ないこと（活動したこと）を証明します。

令和 年 月 日

証明者 (役職名)

(氏名) 印

※ 記載要領及び注意事項

- ① 「活動に対する対価の受領」欄は、該当するものに○を付けてください。
- ② 活動内容が具体的に確認できる資料（関係者からの証明書、新聞記事、写真等）を必ず添付してください。
- ③ 関係者からの証明を別途書面で得ることが困難な場合は、【地域貢献活動証明欄】を利用してください。
- ④ 活動の証明は、活動主催機関の長、区長等の活動関係者からの証明となります。
- ⑤ 大川市内での活動内容が確認出来るものが対象となります。
- ⑥ 記載内容等に虚偽が発覚した場合は、指名停止措置等の処分の対象となりますので、事前に内容、資料等を十分確認のうえ提出してください。
- ⑦ 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間の活動状況調書を令和8年度の競争入札参加資格申請（指名願い）にあわせて提出してください。
- ⑧ 活動内容が異なる場合は、別葉にして調書を作成してください。

地域貢献活動状況調書

商号又は名称

代表者職氏名

実印

活動の概要	道路の草刈りと清掃
活動期間	令和7年5月17日～令和7年5月21日
活動場所	大川市 ○○地区
具体的な活動内容	(活動時間) 活動期間中、毎朝7時30分から8時30分の1時間実施 (活動内容) 通学路(市道約500m)の路肩草刈りとごみ拾い等の清掃を実施 (活動状況) ○○地区の区長証明書及び実施状況写真を添付
活動に対する対価の受領	あり

【地域貢献活動証明欄】

上記のとおり相違ないこと(活動したこと)を証明します。

令和 年 月 日

証明者 (役職名)

(氏名) 印

※ 記載要領及び注意事項

- ① 「活動に対する対価の受領」欄は、該当するものに○を付けてください。
- ② 活動内容が具体的に確認できる資料(関係者からの証明書、新聞記事、写真等)を必ず添付してください。
- ③ 関係者からの証明を別途書面で得ることが困難な場合は、【地域貢献活動証明欄】を利用してください。
- ④ 活動の証明は、活動主催機関の長、区長等の活動関係者からの証明となります。
- ⑤ 大川市内での活動内容が確認出来るものが対象となります。
- ⑥ 記載内容等に虚偽が発覚した場合は、指名停止措置等の処分の対象となりますので、事前に内容、資料等を十分確認のうえ提出してください。
- ⑦ 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間の活動状況調書を令和8年度の競争入札参加資格申請(指名願)にあわせて提出してください。
- ⑧ 活動内容が異なる場合は、別葉にして調書を作成してください。

防災協定締結団体への加入証明書

団 体 名 称

代 表 者 職 氏 名

印

以下の者は、当団体に加入していることを証明する。

令和 年 月 日

商号又は名称
